

「JAと調整の上、まず現場に足を運んで声を聞き、要望や課題にはJAグループを挙げて対応する」。地域・担い手サポーターセンターの大武義孝センター長は、サポーター業務の考え方をこう説明する。現場にできるだけ接し、信用、共済を含めたJAならではの総合力を発揮するための総合調整機能も担う。

13日、センター専任アドバイザーの鈴木洋さんと監理役の佐藤篤幸さんが西川町大井沢を訪れた。農事組合法人・大井沢農業受託組合の渋谷健悦組合長宅で

現場の声聞く訪問活動

山間地農業の将来などについて意見を交わした。組合は2000年に発足し、組合員は7人。経営面積は約40畝。水稻やソバ、エダマメ、夏の冷涼な気候を生かした夏出しホウレンソウやワラビなどを栽培。年間延べ約1200人を雇用し、山間地で農地と地域を守る地域営農法人だ。

「地域に仕事がないとコミュニティ機能も薄れ、活性化など無理と話す渋谷組合長は、山形市や静岡県沼津市などから就農者を積極的に受け入れ、育てている。「思うようにはいかないが特に若い人には責任とやりがいを持たせるようにしている。仕事がある」と、女性たちもつながりができ、活気が出る」と話す。県地域営農法人協議会会員でもあり、話はトラクターなど農機具類のシェアなど将来の法人間連携にも及び、鈴木さんらは就農者の定着を含め、今後の支援策に思いを巡らせていた。

サポーターセンターの16年度の訪問活動は、224回。増員して体制を強化した17年度はさらに増え、4〜6月だけでも1〜2回とフル回転。ほぼ毎日のように誰かが現場に向いていし、多様な課題やニーズに計算だ。常に現場を意識し、耳を傾ける日々が続く。

グループ一体で対応



渋谷組合長（右端）と大井沢の農業の課題などを話し合う鈴木さん④と佐藤さんら